



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一

TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	342,644	△2.9	6,022	△6.5	6,989	2.5	5,451	4.0
23年3月期第3四半期	352,920	20.2	6,444	110.7	6,817	126.3	5,239	357.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,538百万円 (149.9%) 23年3月期第3四半期 2,216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	84.14	—
23年3月期第3四半期	80.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	248,506	75,291	30.0
23年3月期	238,272	72,040	29.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 74,568百万円 23年3月期 71,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
24年3月期	—	9.00	—		
24年3月期(予想)				12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△1.9	7,200	△8.9	8,000	△5.7	5,800	△19.8	89.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	65,159,227 株	23年3月期	65,159,227 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,090,674 株	23年3月期	290,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	64,788,586 株	23年3月期3Q	64,981,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンや社会インフラなどの復旧が徐々に進み、穏やかに持ち直してきました。一方で中盤以降は、大幅な円高をはじめ、タイの洪水による各種産業への影響、欧州の財政問題の長期化、また中国経済の成長鈍化や新興国のインフレ懸念など、外部環境はより厳しさを増しており国内景気の不透明感が強まってきました。

こうした中、当社の事業においては、連結ベースでの売上高は342,644百万円（対前年同期比2.9%減）となりました。利益面では、売上高の減少に伴い営業利益は6,022百万円（同6.5%減）となりましたが、経常利益は6,989百万円（同2.5%増）となりました。四半期純利益は5,451百万円（同4.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、液晶関連については、世界的な液晶テレビ向けパネルの落ち込みによる大手需要家の生産減を受け、偏光板・導光板およびそれらの関連部材が減少しました。

複写機・プリンター関連については、複写機関連では、シェアアップや顧客の海外拠点向けビジネスの増加などで微増でした。インクジェット関連では、震災やタイの洪水による取引先の生産減や円高などの影響により低調でした。太陽電池関連は、市場の停滞により総じて横ばいでした。

半導体関連については、関連部材では、震災の影響による在庫積み増し需要や、中国・台湾での拡張などにより前半は好調でしたが、後半は需要家の稼働率低下、円高の影響などから次第に減速傾向となり、最終的には微増でした。装置関連では、中国・台湾向けタッチパネル関連装置、震災の復興需要やタイ洪水被災の日系企業向けに検査機などの新規案件が増加しましたが、大型装置の案件が少なく減少となりました。

これらの結果、売上高は136,310百万円(同9.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2,082百万円(同19.9%減)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連及び環境資材関連ともに堅調に推移しました。

住宅建材関連は、新規取引先の開拓や取扱い商材の拡大など、大手ハウスメーカーや建材メーカーへの販売が好調で、木材の輸出入も堅調でした。また、震災の影響で供給不足となった構造用合板の代替として、パーティクルボード関連のビジネスが好調に推移しました。

環境資材関連は、非住宅分野向けの合成樹脂や化学品原料の新規販売が順調に推移しました。また、震災の影響で低迷した住宅設備機器メーカーに対する原材料販売および製品の取扱いが後半に大きく回復するなど、概ね順調でした。

これらの結果、売上高は16,651百万円(同11.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は73百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、機能化学品関連は横ばいでしたが、ライフサイエンス関連は低調でした。

機能化学品関連については、スペシャルティケミカルは、樹脂原料ビジネスが好調でしたが、震災の影響などで樹脂添加剤ビジネスや自動車部品ビジネスが減少したため、微増でした。コーティングケミカルは、接着剤原料ビジネスは、新規顧客の獲得により伸長しましたが、塗料・インキ分野が低調で、減少となりました。関連会社で生産するニトロセルロースの販売は伸長しました。製紙薬剤・澱粉ビジネスは、取引先の震災被害による工場の稼働停止もあり低調でした。

ライフサイエンス関連については、医農薬ビジネスがジェネリック薬の減速を受け低調でした。生活環境ビジネスは、蚊取り線香用原料、吊下げ型忌避剤原料が好調でしたが、後半、ホームプロダクツ分野が消費の低迷により減速し、最終的には低調でした。また前年度からスタートした太陽電池関連ビジネスは、市場の急速な停滞により価格が下落し、大幅な減少となりました。

これらの結果、売上高は45,653百万円(同7.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,216百万円(同9.4%増)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。

高機能樹脂は、前半は震災による自動車メーカーの生産減の影響で、同分野向けの材料販売が落ち込みました。後半には国内販売、輸出ともに回復傾向となりましたが、タイの洪水の影響、OA機器分野の不振などから、最終的には微減となりました。汎用樹脂は、ゴム関連ビジネスの回復や新規ユーザーの獲得、輸入品の販売

増などにより順調でした。これらの結果、材料販売の売上は、全体として横ばいとなりました。

フィルム、シート関連は、前半は震災による特需から食品包装用途が伸張しましたが、反動で後半は荷動きが悪くなり、微増でした。インフレーションフィルム用ポリエチレン樹脂の販売は、前半は値上げによる仮需で好調でしたが、後半は先安感から減少し、低調に終わりました。スポーツ資材関連は、新規分野の開拓やテニスラケット向けグリップテープが海外販売を中心に後半に伸長し、順調でした。

国内の関係会社は、前半は各社堅調に推移しましたが、後半に入って受注が低調となり、全体として減少となりました。

海外では、インドネシア、ベトナムを中心に概ね好調でした。

これらの結果、売上高は130,864百万円(同4.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,103百万円(同16.0%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、水産・農産ともに総じて順調に推移しました。

水産物では、主力のすしネタにおいて、大手回転ずしチェーン向けや持ち帰りずし用に、すしエビやウニが伸張しました。中でもウニは品質が安定したため、すし業界を中心に大きく伸張しました。

農産事業では、主力のブルーベリーは、2011年産の収穫が順調で伸張しました。国産冷凍野菜は、生鮮野菜の代替え需要による販売増や、新規納入先の獲得により大きく伸びました。

国内の水産関連の関係会社は、すしエビ、ウニの販売が堅調でした。また北米の関係会社も冷凍果物、エビの販売が伸張しました。

これらの結果、売上高は12,732百万円(同9.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は353百万円(同278.3%増)となりました。

(その他)

売上高は431百万円(同39.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は191百万円(同4.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に係る定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,233百万円増加(同4.3%増)し、248,506百万円となりました。

資産合計の増加10,233百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,982百万円増加(同4.2%増)し、173,214百万円となりました。

流動負債の増加10,030百万円は、主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,047百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,250百万円増加(同4.5%増)し、75,291百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.0%(前連結会計年度末より0.1%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、長期借入金の返済による支出及び有形固定資産の取得による支出が短期借入金の純増加額、税金等調整前四半期純利益及び長期借入れによる収入を上回ったこと等により前連結会計年度末に比して4,513百万円減少の11,264百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は7,619百万円（前年同期は1,345百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額及び法人税等の支払額が税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,465百万円（前年同期は321百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,960百万円（対前年同期比142.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成24年2月9日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,559	11,937
受取手形及び売掛金	126,041	135,436
商品及び製品	26,552	29,998
仕掛品	555	544
原材料及び貯蔵品	2,470	3,058
その他	6,077	8,292
貸倒引当金	△466	△600
流動資産合計	177,791	188,667
固定資産		
有形固定資産	9,946	9,274
無形固定資産		
のれん	116	209
その他	6,443	5,702
無形固定資産合計	6,559	5,911
投資その他の資産		
投資有価証券	38,529	39,731
その他	8,738	6,318
貸倒引当金	△3,292	△1,397
投資その他の資産合計	43,975	44,652
固定資産合計	60,481	59,838
資産合計	238,272	248,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,040	90,229
短期借入金	45,344	53,685
未払法人税等	1,689	638
賞与引当金	777	625
その他	7,343	6,046
流動負債合計	141,195	151,225
固定負債		
長期借入金	15,184	12,526
退職給付引当金	430	419
役員退職慰労引当金	26	17
事業整理損失引当金	72	59
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	55	13
その他	9,247	8,934
固定負債合計	25,036	21,988
負債合計	166,231	173,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	46,420	50,056
自己株式	△140	△495
株主資本合計	63,353	66,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,174	14,487
繰延ヘッジ損益	37	△21
為替換算調整勘定	△5,224	△6,530
その他の包括利益累計額合計	7,986	7,935
少数株主持分	700	722
純資産合計	72,040	75,291
負債純資産合計	238,272	248,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	352,920	342,644
売上原価	328,732	318,843
売上総利益	24,187	23,801
販売費及び一般管理費	17,743	17,778
営業利益	6,444	6,022
営業外収益		
受取利息	223	191
受取配当金	744	800
為替差益	230	182
持分法による投資利益	—	81
雑収入	626	660
営業外収益合計	1,825	1,916
営業外費用		
支払利息	648	699
持分法による投資損失	562	—
雑損失	240	249
営業外費用合計	1,451	949
経常利益	6,817	6,989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	390
関係会社株式売却益	3,192	—
貸倒引当金戻入額	138	—
特別利益合計	3,331	390
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	196
固定資産除却損	1,570	—
投資有価証券評価損	242	—
特別損失合計	1,813	196
税金等調整前四半期純利益	8,335	7,183
法人税、住民税及び事業税	3,106	1,154
過年度法人税等	—	158
法人税等調整額	△175	262
法人税等合計	2,931	1,576
少数株主損益調整前四半期純利益	5,404	5,607
少数株主利益	164	156
四半期純利益	5,239	5,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,404	5,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,197	1,343
繰延ヘッジ損益	△90	△58
為替換算調整勘定	△932	△1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△87
その他の包括利益合計	△3,187	△68
四半期包括利益	2,216	5,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,044	5,400
少数株主に係る四半期包括利益	172	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,335	7,183
減価償却費	1,785	2,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△901	△1,735
受取利息及び受取配当金	△968	△991
支払利息	648	699
持分法による投資損益 (△は益)	562	△81
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	△10
固定資産除却損	1,570	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△390
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,192	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,586	△12,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,556	△5,138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	111	△1,194
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	711	1,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,646	6,221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,051	△1,177
その他	444	420
小計	2,800	△5,042
利息及び配当金の受取額	973	1,014
利息の支払額	△642	△691
法人税等の支払額	△1,786	△2,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	△7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△577	△963
定期預金の払戻による収入	498	994
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△921
有形固定資産の売却による収入	64	34
無形固定資産の取得による支出	△1,790	△482
投資有価証券の取得による支出	△579	△837
投資有価証券の売却による収入	124	821
子会社株式の取得による支出	△49	—
子会社株式の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,190	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	179	△328
長期貸付けによる支出	△14	△2
長期貸付金の回収による収入	259	233
その他	14	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	△1,465

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,303	8,476
長期借入れによる収入	697	1,738
長期借入金の返済による支出	△61	△2,921
自己株式の取得による支出	—	△355
配当金の支払額	△781	△1,822
少数株主への配当金の支払額	△70	△99
その他	△40	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	4,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,473	△4,513
現金及び現金同等物の期首残高	5,014	15,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,488	11,264

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	150,379	14,924	49,380	125,839	11,678	352,202	717	352,920	—	352,920
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	591	—	—	591	—	591	△591	—
計	150,379	14,924	49,972	125,839	11,678	352,794	717	353,512	△591	352,920
セグメント利益又は 損失(△)	2,601	△48	1,112	2,503	93	6,261	182	6,444	—	6,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	136,310	16,651	45,653	130,864	12,732	342,212	431	342,644	—	342,644
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	405	—	—	405	—	405	△405	—
計	136,310	16,651	46,058	130,864	12,732	342,617	431	343,049	△405	342,644
セグメント利益	2,082	73	1,216	2,103	353	5,830	191	6,022	—	6,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得
を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が355百万円増加し、当第3四半期連結
会計期間末において495百万円となっております。